

2024年12月19日 株式会社TMJ

# 日本最大規模のダイバーシティ&インクルージョンのアワード 「D&I AWARD 2024」において、TMJ が「アドバンス」認定を取得

コンタクトセンター・バックオフィス(事務処理センター)の構築・運営を行うセコムグループの株式会社 TMJ (本社:東京都新宿区、代表取締役社長:丸山 英毅、以下 TMJ) は、ダイバーシティ&インクルージョン に取り組む企業を認定・表彰する日本最大級※のアワードである「D&I AWARD 2024」(運営:株式会社 JobRainbow)において「アドバンス」認定を取得しました。

※D&I AWARD 公式サイトより引用 https://diaward.jobrainbow.jp/



#### D&I AWARD とは

D&I AWARDでは「ジェンダー」「LGBTQ+」「障害」「多文化共生」「育児・介護」の5つの要素に分けられた100項目の設問回答をダイバーシティスコアとして採点、企業のD&Iの取り組みを見える化し評価します。採点スコアにより4つのレベル(ビギナー/スタンダード/アドバンス/ベストワークプレイス)に認定され、TMJは初参画で「アドバンス」に認定されました。

## D&I AWARD におけるアドバンスの位置づけ

日本国内企業の中でも、D&I を先進的に進められ、ロールモデルとして日本の D&I 推進を牽引している企業が認定を受けています。また、認定された企業は、多角的に幅広い取組みをすると同時に、社員一人ひとりが D&I を尊重するような社内風土が醸成され、更なる変革に今まさに取り組んでいます。

詳細:「D&I AWARD 2024」公式サイトhttps://diaward.jobrainbow.jp/



#### TMJ の DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)の取り組み

TMJ では 2023 年 7 月に「サステナビリティ宣言」を公開しました。その重要な要素として「人的資本」を位置づけ、DEI 推進にむけて様々な活動を行っています。

ジェンダーフリー実現に向けては、2023 年に「女性向けキャリアサポートの取り組み」を経営コミットのもと始動しました。自社「障害者雇用」では、健常者と同様の仕事・環境で活躍してもらうための職域開発と環境整備により"真のインクルージョン"の推進を進めています。その他、育児短時間勤務制度の対象延長や、LGBTQ+理解に向けた研修・啓蒙の実施など、継続的な制度整備と文化醸成に努めています。

また、社内活動に留まらず、働くことに障害のある方の就労を支える Web サービス「poshulou(ポシュロウ)」と、障害者雇用における企業の課題解決に向け、採用から定着までをワンストップでサポートする「poshulou Lab.(ポシュロウラボ)」をサービスとして展開しています。サービスを通して、自分らしく働くことに障害のない社会の実現を目指します。

#### 参考:

「TMJ サステナビリティ宣言」を公開 https://www.tmj.jp/news/information/20230718\_22770/
DEI 推進の一環として 女性従業員に向けたキャリアサポートの取り組みを開始 https://www.tmj.jp/news/20231117\_24302/
九州中国四国就労フォーラムで障害者雇用の事例を発表 https://www.tmj.jp/news/information/20230925\_23423/
育児短時間勤務制度を利用できる対象を小学校卒業までに拡充 https://www.tmj.jp/news/20230524\_21864/
慶弔金・特別休暇の対象を事実婚、同性パートナー・養子等にまで拡大 https://www.tmj.jp/news/20240404\_25789/
障害がある方の就労を支える Web サービス「poshulou」を提供開始 https://www.tmj.jp/news/service/20231026\_23936/
「poshulou Lab.」モニター企業の先行受付開始 https://www.tmj.jp/news/service/20240731\_26527/

## <株式会社 TMJ 会社概要> ( https://www.tmj.jp/ )

TMJ は、株式会社福武書店(現・株式会社ベネッセコーポレーション)のインハウスコールセンターより独立分社化する形で 1992 年に設立。世界でも例のない継続型の会員制事業で培った生産管理、品質管理のノウハウを活かし、多種多様なクライアント企業のコールセンターの設計・運営から、調査・分析、人材派遣、人材育成などのサービスを提供しています。 2017 年には、セコム株式会社の 100%子会社となり、より強固で安全性の高いグループネットワークを活かし、クライアントビジネスの成功をサポートします。